

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場取引所 東大

上場会社名 丸大食品

コード番号 2288

URL <http://www.marudai.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 百済 徳男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 澤中 義和

TEL 072-661-2518

四半期報告書提出予定日

平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	102,995	—	1,465	—	1,586	—	1,209	—
20年3月期第2四半期	100,251	1.5	915	△17.9	1,137	△9.1	720	1.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	9.15	—
20年3月期第2四半期	5.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	117,211	59,530	50.4	446.93
20年3月期	110,212	59,654	53.7	447.79

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 59,120百万円 20年3月期 59,236百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	1.8	2,200	10.1	2,500	2.6	1,400	4.6	10.58

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	132,527,909株	20年3月期	132,527,909株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	247,222株	20年3月期	241,058株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	132,284,746株	20年3月期第2四半期	132,293,831株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループにて製造・販売した製品からメラミンが検出されましたことにつきまして、お客様、お取引様をはじめ、多くの皆様にご心配とご迷惑をお掛けいたしましたことを心より深くお詫び申し上げます。当社グループといたしましては、管理体制を一層強化し、より安全で安心な食品の提供に努めてまいります。

当第2四半期累計期間の連結売上高は、飼料価格の高騰や世界的な食肉需要の増大等による食肉全般の価格上昇の影響から、生肉他部門が減収となりましたが、ハム・ソーセージ部門の売上が、モンドセレクション最高金賞を受賞した「燻製屋熟成ウインナー」を中心に堅調に推移したことなどから、全体の売上高は1,029億95百万円と前年同期比2.7%の増収となりました。

利益面におきましては、原材料価格の高騰や原油高の影響により、調達コストの上昇が継続いたしました。売上高の増加や価格改定およびコスト削減の効果などから営業利益は14億65百万円と前年同期比60.1%、経常利益は15億86百万円と同39.4%、また、四半期純利益は12億9百万円と同67.8%のそれぞれ増益となりました。

部門別販売実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増減率(%)
ハム・ソーセージ部門	39,039	41,927	7.4
調理・加工食品部門	36,819	37,800	2.7
生肉他部門	24,393	23,268	△4.6
合計	100,251	102,995	2.7

なお、前年同期比増減率につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、時価の下落による投資有価証券の減少がありましたものの、改正後のリース会計基準適用により、リース資産を62億4百万円計上しましたことに加え、たな卸資産の増加などから、前期末に比べ69億99百万円増加し、1,172億11百万円となりました。

負債は、リース債務を62億6百万円計上したことや、仕入債務の増加などから前期末に比べ71億22百万円増加し、576億80百万円となりました。

純資産は、四半期純利益により剰余金が増加しましたが、配当金の支払いやその他有価証券評価差額金の減少などから、前期末に比べ1億23百万円減少し、595億30百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は50.4%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第2四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ67百万円増加し、27億6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

退職給付引当金の減少やたな卸資産の増加など資金の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上と仕入債務の増加などから、営業活動による資金は36億円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産取得による支出などから、投資活動による資金は23億31百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いやリース債務の支払い等の減少要因から、財務活動による資金は12億1百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

原材料価格の高騰など調達コストの高止まりが続くなか、世界的な金融市場の混乱による景気の停滞や、個人消費の更なる冷え込みが見込まれるなど、当社グループを取り巻く経営環境は先行き不透明感が増しております。上記理由から、第2四半期累計期間の業績は期初予想を上回りましたものの、通期業績予想につきましては期初予想を据え置いております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等に著しい変化が認められないことから、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益、および税金等調整前四半期純利益が32百万円それぞれ減少しております。

③たな卸資産の評価方法の変更

製品及び商品の評価方法は、従来、売価還元法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から総平均法に基づく原価法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は221百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は231百万円それぞれ減少しています。

④リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表についてはリース資産が有形固定資産に5,878百万円、無形固定資産に325百万円計上され、リース債務が流動負債に1,509百万円、固定負債に4,696百万円計上され、四半期連結損益計算書については、当第2四半期連結累計期間の営業利益が58百万円増加し、経常利益、および税金等調整前四半期純利益は、2百万円それぞれ減少しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書については、従来「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が820百万円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。

⑤有形固定資産の耐用年数の変更

第1四半期連結会計期間から「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日省令32号)の施行を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の耐用年数を改正後の省令に基づく法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が91百万円、営業利益が94百万円、経常利益、税金等調整前四半期純利益が95百万円それぞれ増加しております。

⑥遊休資産および賃貸用資産

前連結会計年度末に有形固定資産に含めておりました遊休資産および賃貸用資産は、第1四半期連結会計期間から、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。

なお、遊休資産および賃貸用資産の第2四半期連結会計期間末の金額は4,201百万円、前連結会計年度末の金額は4,115百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,743	2,676
受取手形及び売掛金	21,313	21,164
有価証券	—	2
商品及び製品	6,982	6,665
仕掛品	670	570
原材料及び貯蔵品	10,813	10,244
繰延税金資産	655	578
その他	1,476	1,149
貸倒引当金	△66	△63
流動資産合計	44,588	42,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,283	51,957
減価償却累計額	△31,742	△35,612
建物及び構築物(純額)	16,541	16,345
機械装置及び運搬具	46,541	46,467
減価償却累計額	△36,303	△36,536
機械装置及び運搬具(純額)	10,238	9,930
工具、器具及び備品	6,199	6,360
減価償却累計額	△4,248	△4,410
工具、器具及び備品(純額)	1,950	1,950
リース資産	6,613	—
減価償却累計額	△734	—
リース資産(純額)	5,878	—
土地	20,785	24,716
建設仮勘定	392	833
有形固定資産合計	55,786	53,775
無形固定資産		
	886	574
投資その他の資産		
投資有価証券	10,605	11,722
長期貸付金	88	101
繰延税金資産	66	66
その他	5,629	1,370
貸倒引当金	△439	△386
投資その他の資産合計	15,950	12,875
固定資産合計	72,623	67,225
資産合計	117,211	110,212

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,847	19,937
短期借入金	1,868	1,188
1年内返済予定の長期借入金	7,374	7,265
未払法人税等	269	307
未払消費税等	241	168
リース債務	1,509	—
賞与引当金	1,178	1,102
その他	7,234	7,365
流動負債合計	41,524	37,334
固定負債		
長期借入金	7,637	8,144
繰延税金負債	1,612	2,082
退職給付引当金	1,812	2,575
リース債務	4,696	—
負ののれん	15	39
その他	382	381
固定負債合計	16,156	13,223
負債合計	57,680	50,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	21,685
利益剰余金	28,484	27,935
自己株式	△54	△53
株主資本合計	56,831	56,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,302	2,973
繰延ヘッジ損益	△3	△13
為替換算調整勘定	△10	△7
評価・換算差額等合計	2,288	2,952
少数株主持分	410	417
純資産合計	59,530	59,654
負債純資産合計	117,211	110,212

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	102,995
売上原価	78,542
売上総利益	24,452
販売費及び一般管理費	22,986
営業利益	1,465
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	116
不動産賃貸料	104
その他	285
営業外収益合計	523
営業外費用	
支払利息	236
その他	165
営業外費用合計	402
経常利益	1,586
特別利益	
固定資産処分益	187
特別利益合計	187
特別損失	
固定資産処分損	118
減損損失	253
たな卸資産廃棄損	86
投資有価証券評価損	0
特別損失合計	458
税金等調整前四半期純利益	1,315
法人税、住民税及び事業税	184
法人税等調整額	△76
法人税等合計	107
少数株主損失(△)	△2
四半期純利益	1,209

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,315
減価償却費	2,962
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△762
受取利息及び受取配当金	△133
支払利息	236
固定資産処分損益 (△は益)	△69
減損損失	253
売上債権の増減額 (△は増加)	△227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△986
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,826
未払消費税等の増減額 (△は減少)	72
その他	△639
小計	3,905
利息及び配当金の受取額	162
利息の支払額	△238
法人税等の支払額	△228
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△23
有価証券の売却による収入	134
固定資産の取得による支出	△2,877
固定資産の売却による収入	529
その他	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	683
長期借入れによる収入	3,150
長期借入金の返済による支出	△3,547
リース債務の返済による支出	△820
配当金の支払額	△661
その他	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67
現金及び現金同等物の期首残高	2,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,706

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1)前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日 〕
	金 額
I. 売 上 高	100,251
II. 売 上 原 価	77,201
売 上 総 利 益	23,049
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,134
営 業 利 益	915
IV. 営 業 外 収 益	516
受 取 利 息 及 び 配 当 金	131
そ の 他	385
V. 営 業 外 費 用	294
支 払 利 息	139
そ の 他	154
経 常 利 益	1,137
VI. 特 別 利 益	327
固 定 資 産 処 分 益	22
投 資 有 価 証 券 売 却 益	305
VII. 特 別 損 失	587
固 定 資 産 処 分 損	253
減 損 損 失	119
特 別 退 職 金	69
水 害 損 失	124
そ の 他	20
税金等調整前四半期純利益	878
法人税、住民税及び事業税	185
法 人 税 等 調 整 額	△21
少 数 株 主 損 失	7
中 間 純 利 益	720

「参考資料」

(2)前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成19年 4月 1日 〕 〔 至 平成19年 9月30日 〕
	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	878
減価償却費	2,079
貸倒引当金の増加額	1
退職給付引当金の減少額	△ 1,043
受取利息及び受取配当金	△ 131
支払利息	139
固定資産処分益	△ 22
固定資産処分損	253
減損損失	119
有価証券売却損益	△ 305
売上債権の増加額	△ 1,725
たな卸資産の減少額	29
仕入債務の増加額	1,709
未払消費税等の減少額	△48
その他	686
小 計	2,620
法人税等の支払額	148
利息の支払額	△141
法人税等の支払額	△308
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,318
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△586
有価証券の売却による収入	87
固定資産の取得による支出	△3,404
固定資産の売却による収入	65
その他	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,954
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	2,147
長期借入による収入	2,215
長期借入金の返済による支出	△2,334
配当金の支払額	△529
その他	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,490
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	5
V. 現金及び現金同等物の減少額	△140
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	2,446
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,306

6. その他の情報

(1) 四半期連結損益比較表

(単位：百万円，%)

科 目	期 別	前第2四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I. 売 上	高	100,251	100.0	102,995	100.0	2,744	2.7
II. 売 上	原 価	77,201	77.0	78,542	76.3	1,341	1.7
	売 上 総 利 益	23,049	23.0	24,452	23.7	1,402	6.1
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		22,134	22.1	22,986	22.3	852	3.9
	営 業 利 益	915	0.9	1,465	1.4	550	60.1
IV. 営 業 外 収 益		516	0.5	523	0.5	6	1.3
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	131		133			
	そ の 他	385		389			
V. 営 業 外 費 用		294	0.3	402	0.4	108	36.7
	支 払 利 息	139		236			
	そ の 他	154		165			
	経 常 利 益	1,137	1.1	1,586	1.5	448	39.4
VI. 特 別 利 益		327	0.3	187	0.2	△140	△42.8
	固 定 資 産 処 分 益	22		187			
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	305		-			
VII. 特 別 損 失		587	0.5	458	0.4	△128	△21.9
	固 定 資 産 処 分 損	253		118			
	減 損 損 失	119		253			
	た な 卸 資 産 廃 棄 損	-		86			
	水 害 損 失	124		-			
	そ の 他	90		0			
	税金等調整前四半期純利益	878	0.9	1,315	1.3	437	49.8
	法人税、住民税及び事業税	185	0.2	184	0.2	△1	△0.9
	法 人 税 等 調 整 額	△21	△0.0	△76	△0.1	△55	△265.5
	少 数 株 主 損 失	7	0.0	2	0.0	△5	△73.9
	四 半 期 純 利 益	720	0.7	1,209	1.2	489	67.8

※前第2四半期連結累計期間は、前期の中間連結損益計算書の数値を記載しております。

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー比較表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
		(自 平成19年4月 1日) (至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月 1日) (至 平成20年9月30日)	
		金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純利益		878	1,315	437
減価償却費		2,079	2,962	883
貸倒引当金の増加額		1	56	55
退職給付引当金の減少額		△ 1,043	△ 762	280
受取利息及び受取配当金		△ 131	△ 133	△ 2
支払利息		139	236	96
固定資産処分損益(△は益)		230	△ 69	△ 300
減損損失		119	253	134
有価証券売却損益(△は益)		△ 305	-	305
売上債権の増減額(△は増加)		△ 1,725	△ 227	1,498
たな卸資産の増減額(△は増加)		29	△ 986	△ 1,015
仕入債務の増加額		1,709	1,826	116
未払消費税等の増減額(△は減少)		△ 48	72	121
その他		686	△ 639	△ 1,325
小 計		2,620	3,905	1,285
利息及び配当金の受取額		148	162	13
利息の支払額		△ 141	△ 238	△ 97
法人税等の支払額		△ 308	△ 228	80
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,318	3,600	1,282
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 586	△ 23	563
有価証券の売却による収入		87	134	46
固定資産の取得による支出		△ 3,404	△ 2,877	527
固定資産の売却による収入		65	529	464
その他		△ 116	△ 94	22
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,954	△ 2,331	1,623
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		2,147	683	△ 1,463
長期借入れによる収入		2,215	3,150	935
長期借入金の返済による支出		△ 2,334	△ 3,547	△ 1,212
リース債務の返済による支出		-	△ 820	△ 820
配当金の支払額		△ 529	△ 661	△ 132
その他		△ 8	△ 6	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,490	△ 1,201	△ 2,692
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		5	△ 0	△ 5
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 140	67	208
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		2,446	2,639	192
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高		2,306	2,706	400

※前第2四半期連結累計期間は、前期の中間連結キャッシュ・フロー計算書の数値を記載しております。